

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		学校運営連絡協議会				所管	教育委員会 庶務課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	236	計画事業名	学校運営連絡協議会					
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成						事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (3)社会を生き抜く力を育てる教育の推進						[事業開始]	平成14年度	
		[施策] ⑤教育環境の整備						[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	条例・規則		[法令等名]	東京都台東区立学校の管理運営に関する規則					
	事業対象	直接の対象 : 区立小学校全19校、中学校全7校、幼稚園全10園、こども園1園 最終的な対象 : 児童、生徒、園児								
	事業目的	学校運営や教育内容について、学校・家庭・地域社会が意見交換する場を設け、地域社会に開かれた学校づくりを推進・充実していくことを目的とする。								
	事業内容 [29年度]	校園長の推薦した地域関係者や保護者等の委員による協議会を開催し、主に以下の点について協議する。 (1)学校運営の基本方針に関する事項 (2)学校の教育目標や教育計画、教育活動の実施や評価に関する事項 (3)学校、家庭、地域社会の連携に関する事項								
委託の有無	なし		委託内容	なし						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	学校運営連絡協議会の設置校・園数		校・園	37	37	37	37	37	100.0%
		学校運営連絡協議会の委員数		人	333	330	335	335	333	100.6%
	成果指標	学校運営連絡協議会の開催回数		回	111	113	113	113	111	101.8%
		学校運営連絡協議会の1校あたりの平均開催回数		回	3	3	3	3	3	100.0%
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト (人件費など)				1,765		1,702		1,738
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				1,043		1,159		503
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				1,765		1,703		1,739
		総経費				0		0		0
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				2,808		2,862		2,242	
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源 (区負担額)				0		0		0	
前回評価から29年度に改善した事項	なし									
評価の視点	評価		評価の理由							
	必要性	3	教育の充実や運営の改善に必要な事業であり、学校、家庭、地域の連携を深めることにもつながる。							
	効率性	3	コストは開催回数と登録委員数による増減のみであり、見合った効果を得られている。							
	手段の適切性	3	本協議会は、学校、家庭、地域関係者等の分野より偏りない委員で構成されており、各委員から多様な意見を取り入れることにより開かれた学校運営が行われている。							
目的達成度	4	学校の経営方針や教育活動の取り組み、課題等について意見交換を行うことにより、地域や家庭における学校への理解を深め内外から学校運営を改善していくことにつながっている。開催回数1校あたり平均3回以上という目標値は達成している。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
学校と深いつながりのある地域及び保護者との意見の交換や、学校への評価活動を行う場として重要な役割を果たし、学校の教育活動へのさらなる理解や学校運営の改善につながっている。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		